

印西市長 板倉正直様

令和4年5月18日
印西市議会公明党
浅沼 美弥子
藤江 研一

地方創生臨時交付金の活用に関する要望書

2年以上にわたるコロナ禍により、我が国の経済と国民生活が大きな痛手を受ける中で、ロシアによるウクライナ侵略の長期化が追い打ちをかけている。その結果、原油価格や食料品などの物価高騰が続き、生活者や事業者は様々な分野で大きな負担を強いられている。

政府は、4月26日「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」を決定。これには、公明党が国民の声を聴く「総点検運動」を踏まえて政府に提言した内容が随所に反映された。

低所得の子育て世帯を対象に子ども1人当たり一律5万円を支給する事業については5月18日開催の令和4年第2回印西市議会臨時会で可決された。

さらに、この総合緊急対策では、自治体の事業を国が財政支援する「地方創生臨時交付金」が拡充され、1兆円の「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が創設された。これは各自治体の判断で、様々な事業に活用することができるものとなっている。

原油価格・物価高騰は、全ての市民の方・企業に影響が及んでいることから、これまで支援が及ばなかった方々、より手厚い支援が望まれる方々等に対する、市独自の支援を実施していただきたい。

市議会公明党は、下記項目への支援を検討、実現されるよう要望する。また、支援内容が決定した際には速やかな実現に向けた取り組みを要望する。

記

1. 生活困窮者に対する臨時特別給付金の対象拡大、給付額の上乗せ
2. 学校給食費等の負担軽減
3. 子育て世帯生活支援特別給付金の対象拡大、給付額の上乗せ
4. 令和4年4月1日以降生まれた新生児への給付金支給
5. バス・タクシーなど地域公共交通の経営支援
6. トラックなど地域の物流の維持に向けた経営支援